

新型コロナウイルス感染症にかかる 市内の事業所への影響調査の結果について（6月）

令和2年6月 仙台市

新型コロナウイルス感染症にかかる市内事業所への影響や本市の経済回復に向けた施策のニーズを把握するために下記により実施したものを。

1. 調査の概要

- (1) 実施期間：令和2年6月8日（月）～6月19日（金）
- (2) 調査対象：市内に所在する事業所
- (3) 調査方法：ウェブ上でのアンケート調査
- (4) 回収結果：450件

回収数		（単位：件）			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		450（100%）	48（10.7%）	165（36.7%）	237（52.7%）
製造業		54（12.0%）	5（1.1%）	26（5.8%）	23（5.1%）
非製造業計		396（88.0%）	43（9.6%）	139（30.9%）	214（47.6%）
建設業		43（9.6%）	0（0.0%）	17（3.8%）	26（5.8%）
運輸業		18（4.0%）	3（0.7%）	11（2.4%）	4（0.9%）
卸売業		37（8.2%）	5（1.1%）	21（4.7%）	11（2.4%）
小売業		24（5.3%）	2（0.4%）	7（1.6%）	15（3.3%）
宿泊・飲食サービス業		72（16.0%）	5（1.1%）	15（3.3%）	52（11.6%）
不動産業・物品賃貸業		8（1.8%）	0（0.0%）	5（1.1%）	3（0.7%）
サービス業（個人向け）		62（13.8%）	10（2.2%）	9（2.0%）	43（9.6%）
サービス業（法人向け・ほか）		132（29.3%）	18（4.0%）	54（12.0%）	60（13.3%）

(5) 結果概要

事業所の45.1%が休業要請解除（5/7）前よりも状況が軽減

- ・企業活動への影響については、回答があった450事業所のうち45.1%にあたる203事業所が5月7日の休業要請の解除以降、状況が軽減していると回答。これまで影響が出ていない事業所を含めると合計は65.1%になる。
- ・一方、34.9%にあたる157事業所が、状況が悪化したと回答。影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業者の合計は90.0%になる。
- ・5月の前年同月比の売上減少割合は、「影響なし～20%未満」が49.7%、「20%以上～50%未満」が23.2%、「50%以上」が27.1%となっている。業種別では、宿泊・飲食サービス業の減少割合が突出しており、売上が50%以上減少している事業所は61.1%に及んでいる。
- ・事業者が実施した対応策については、「感染予防対策の実施」が61.2%と最も多くなっている。
- ・今後懸念される影響は、「売上・受注の停滞、不振」が91.4%と最も多い。
- ・必要としている公的支援は、「売上減少への補填」が53.6%となっており、次いで「固定費への補填（家賃補助含む）」、「支援策の情報提供」を求める声が寄せられている。

○端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

2. 調査結果

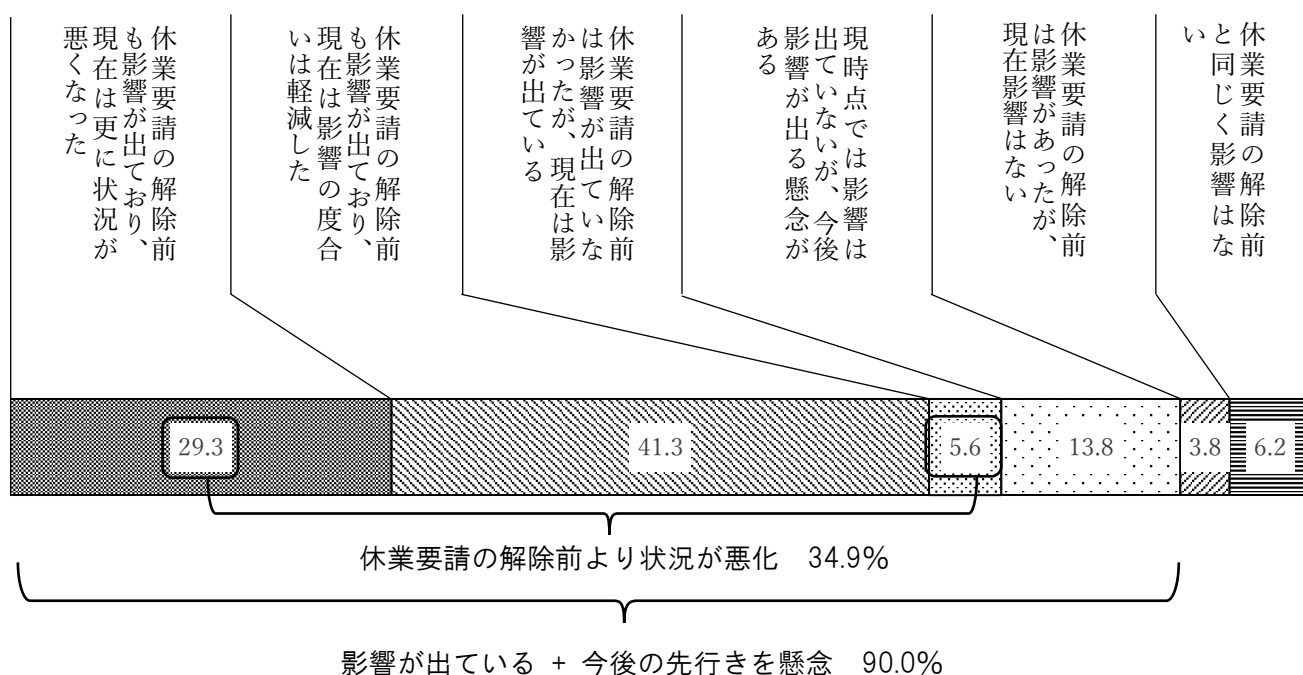
設問1 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、「休業要請の解除前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した（41.3%）」、「休業要請の解除前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった（29.3%）」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある（13.8%）」、「休業要請の解除前と同じく影響はない（6.2%）」の順となっている。

休業要請の解除以降、状況が悪化している事業所は34.9%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は90.0%になる。一方で、状況が軽減した事業者は45.1%となり、状況が改善した事業者と影響が出ていない事業者の合計は65.1%になる。

新型コロナウイルス感染症の影響（全業種）

n = (450)



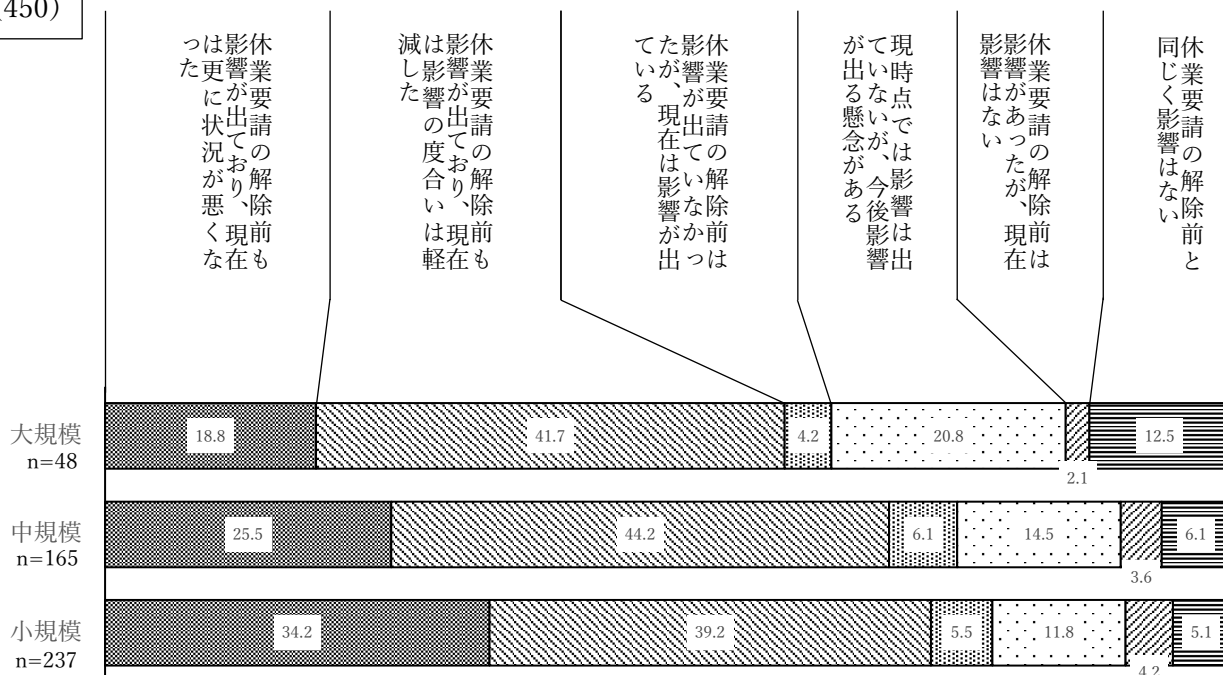
影響の度合いが軽減した（41.3%）+前は影響があったが現在影響はない（3.8%）=45.1%…①

影響はないが懸念がある（13.8%）+引き続き影響はない（6.2%）=20.0%…②

$$\text{①} + \text{②} = 65.1\%$$

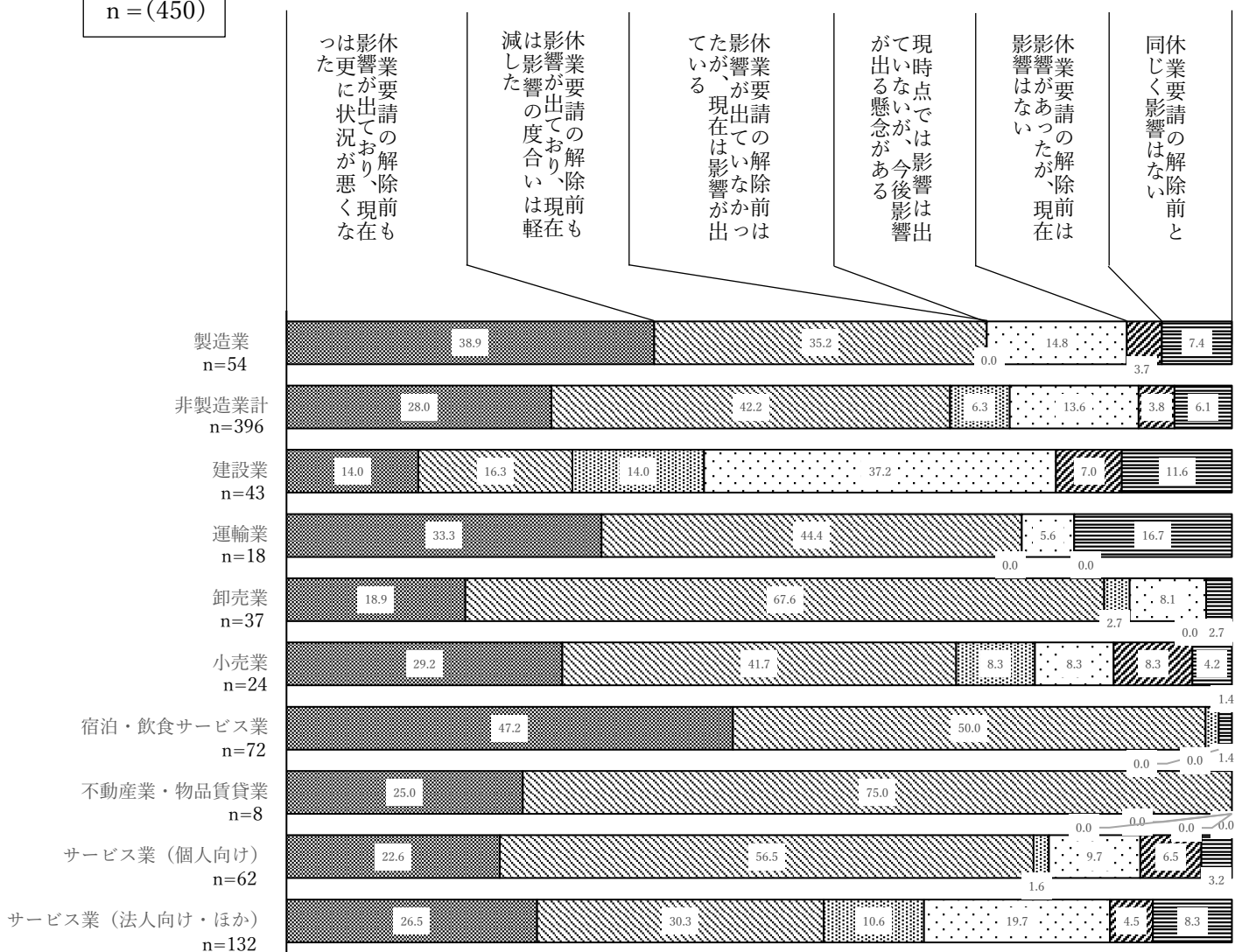
新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）

n = (450)



新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）

n = (450)



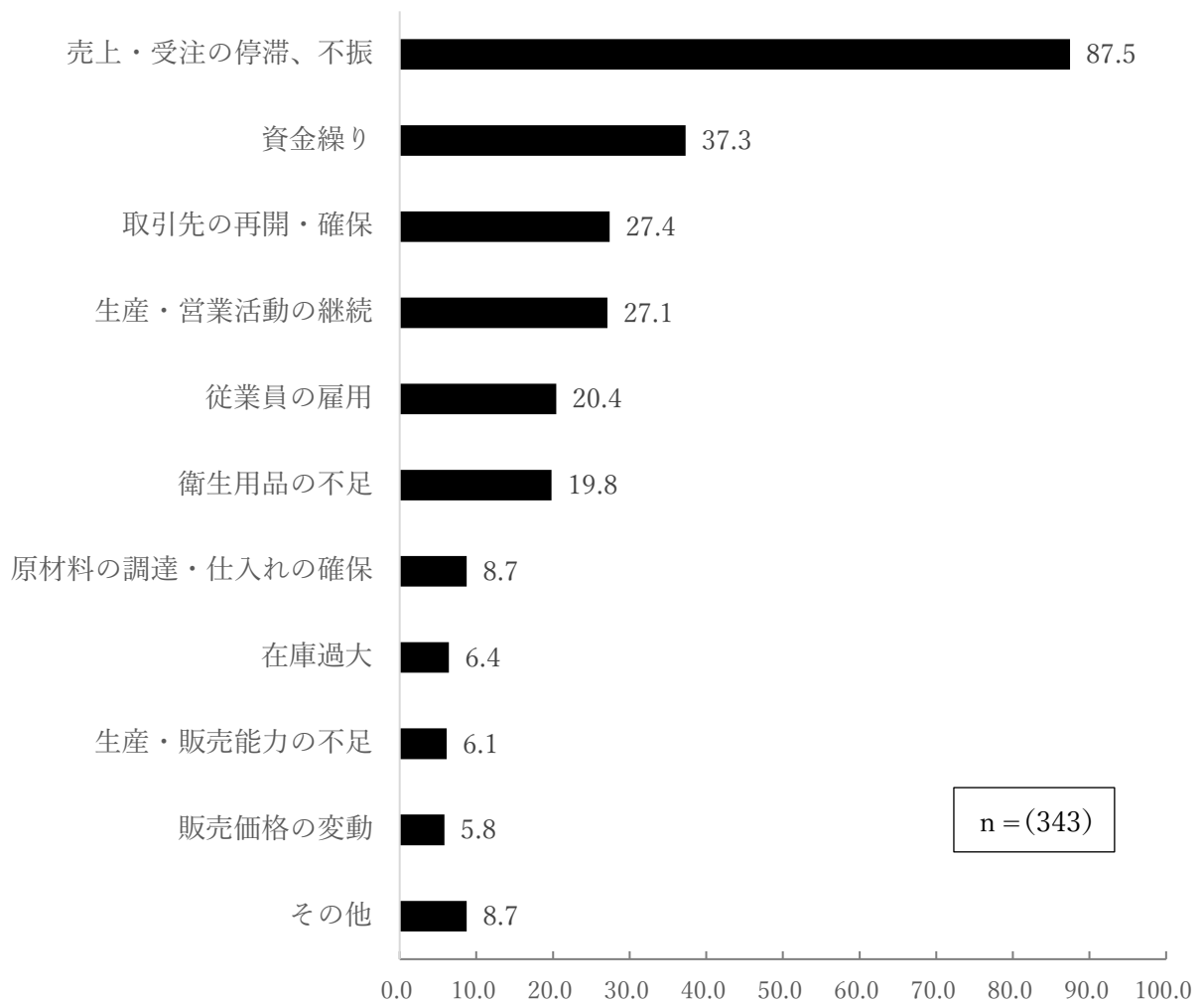
設問2 影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（87.5%）」、「資金繰り（37.3%）」、「取引先の再開・確保（27.4%）」、「生産・営業活動の継続（27.1%）」、「従業員の雇用（20.4%）」の順となっている。

※設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問

影響の内容（全業種）

(%)



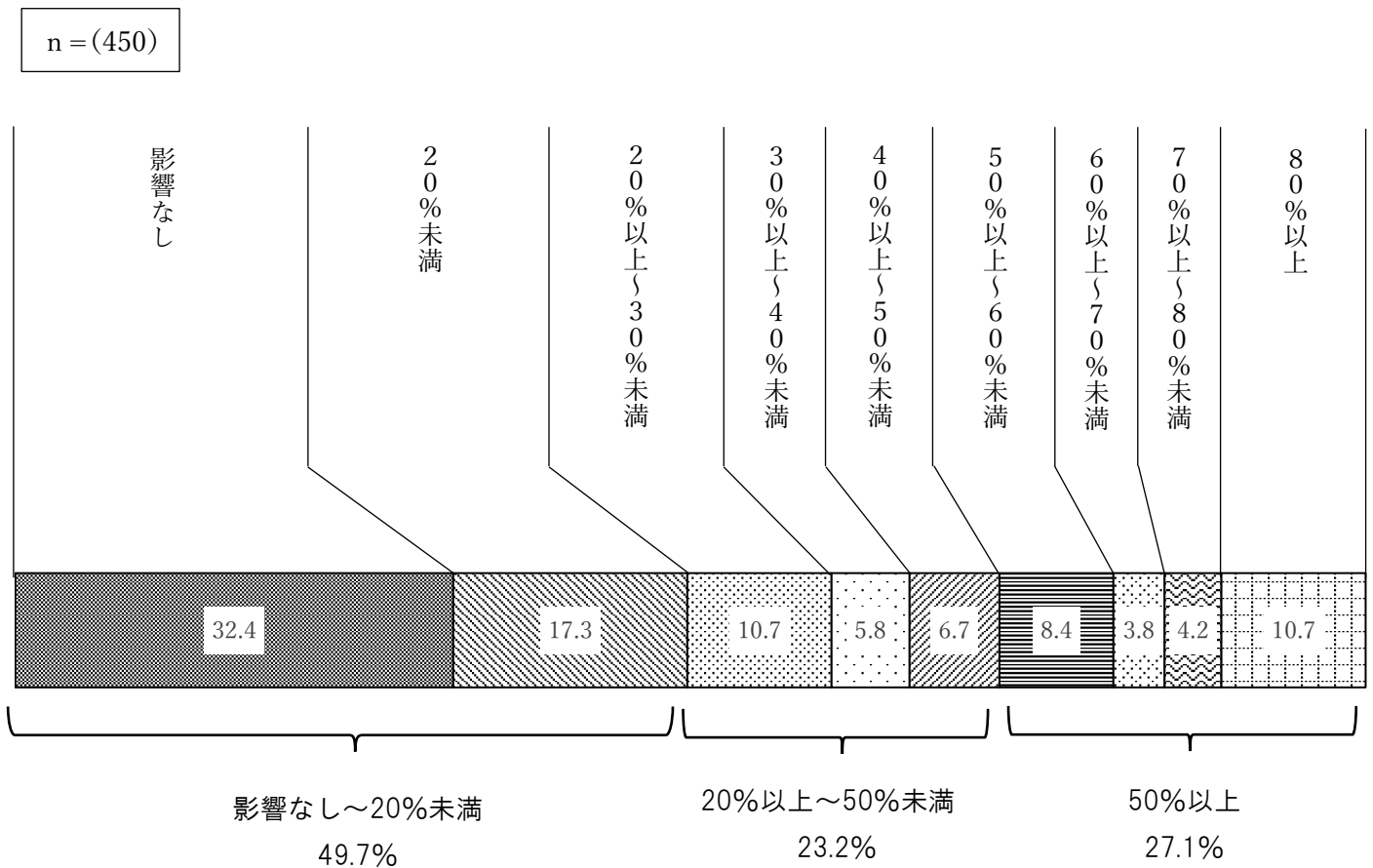
空白ページ

設問3 売上減少の割合

全事業所における5月の前年同月比の売上減少割合は、「影響なし（32.4%）」に続き、「20%未満（17.3%）」、「20%以上～30%未満（10.7%）」、「80%以上（10.7%）」、「50%以上～60%未満（8.4%）」、「40%以上～50%未満（6.7%）」の順となっている。

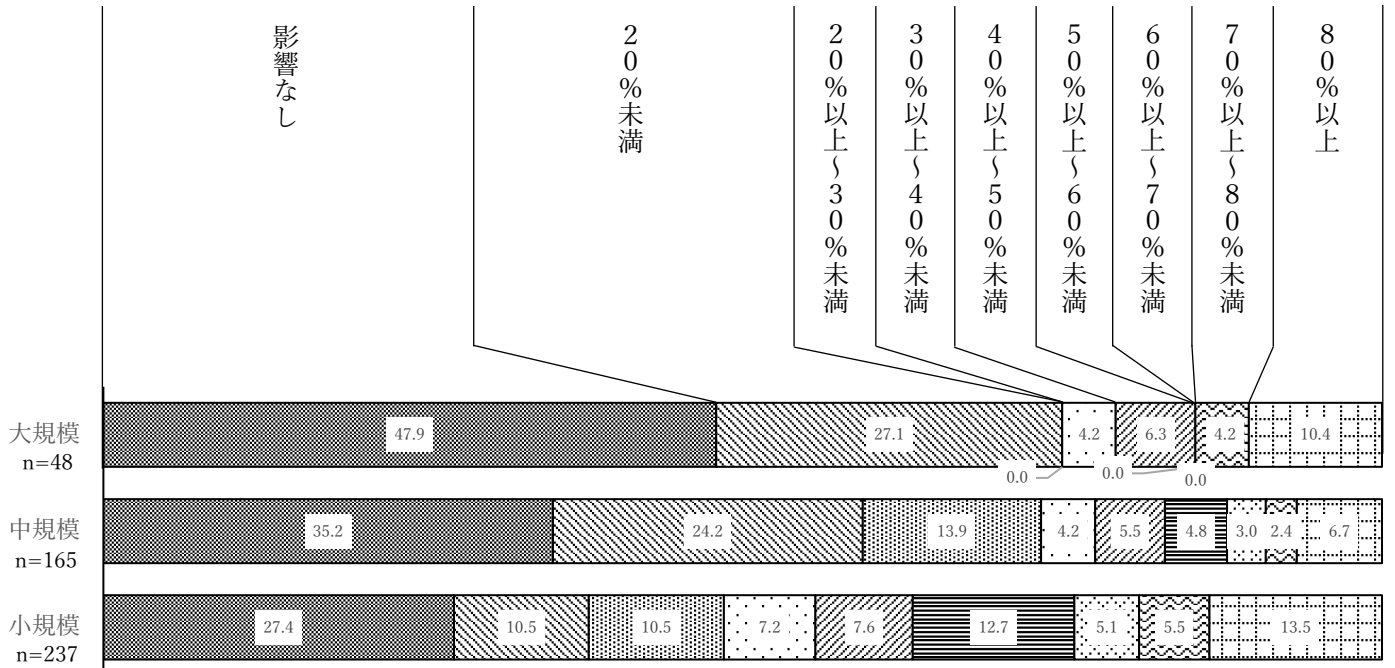
※設問1で「影響はないが懸念がある」「現在影響はない」「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」に含めて集計。

売上減少の割合（全業種）



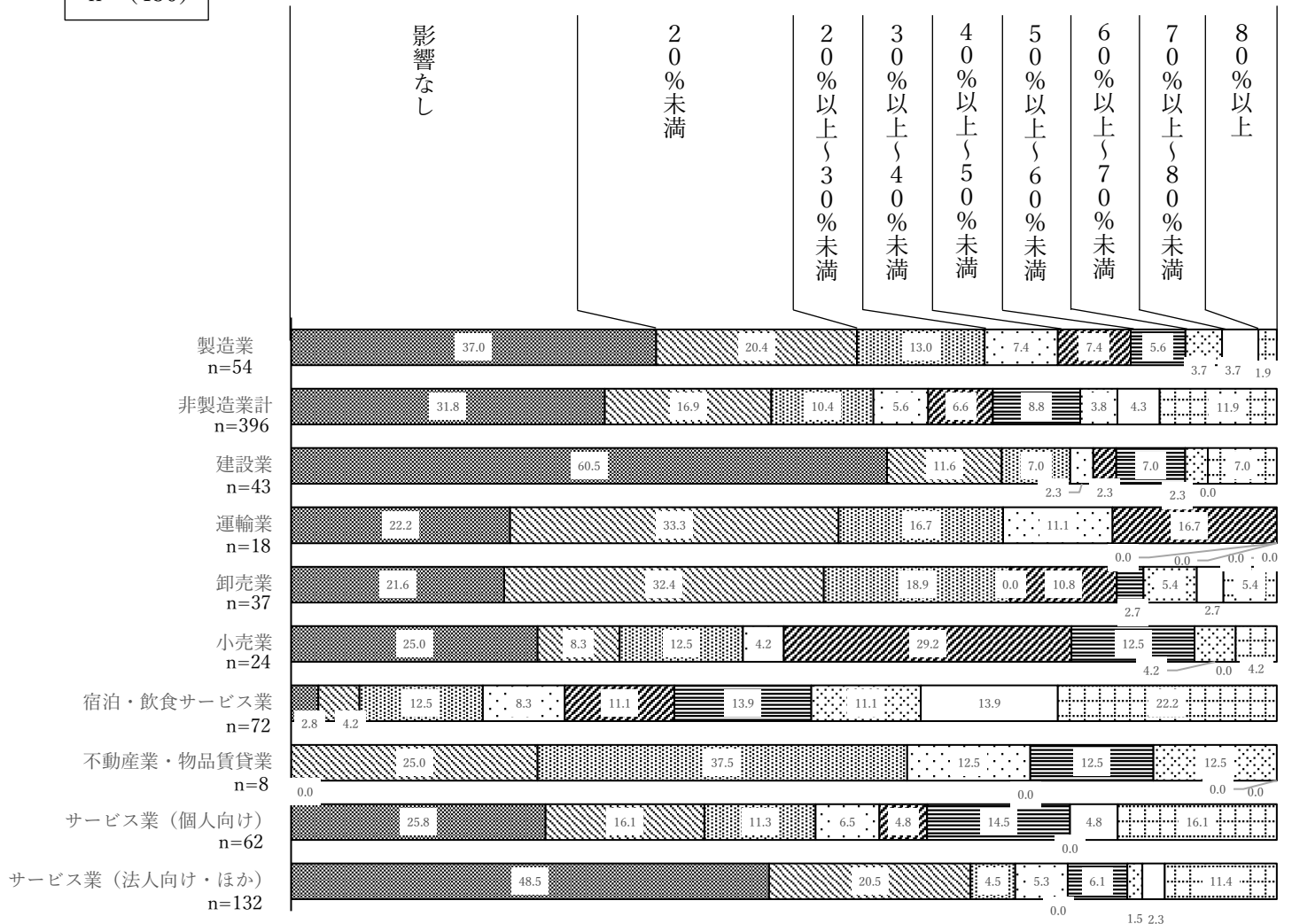
売上減少の割合（規模別）

n = (450)



売上減少の割合（業種別）

n = (450)



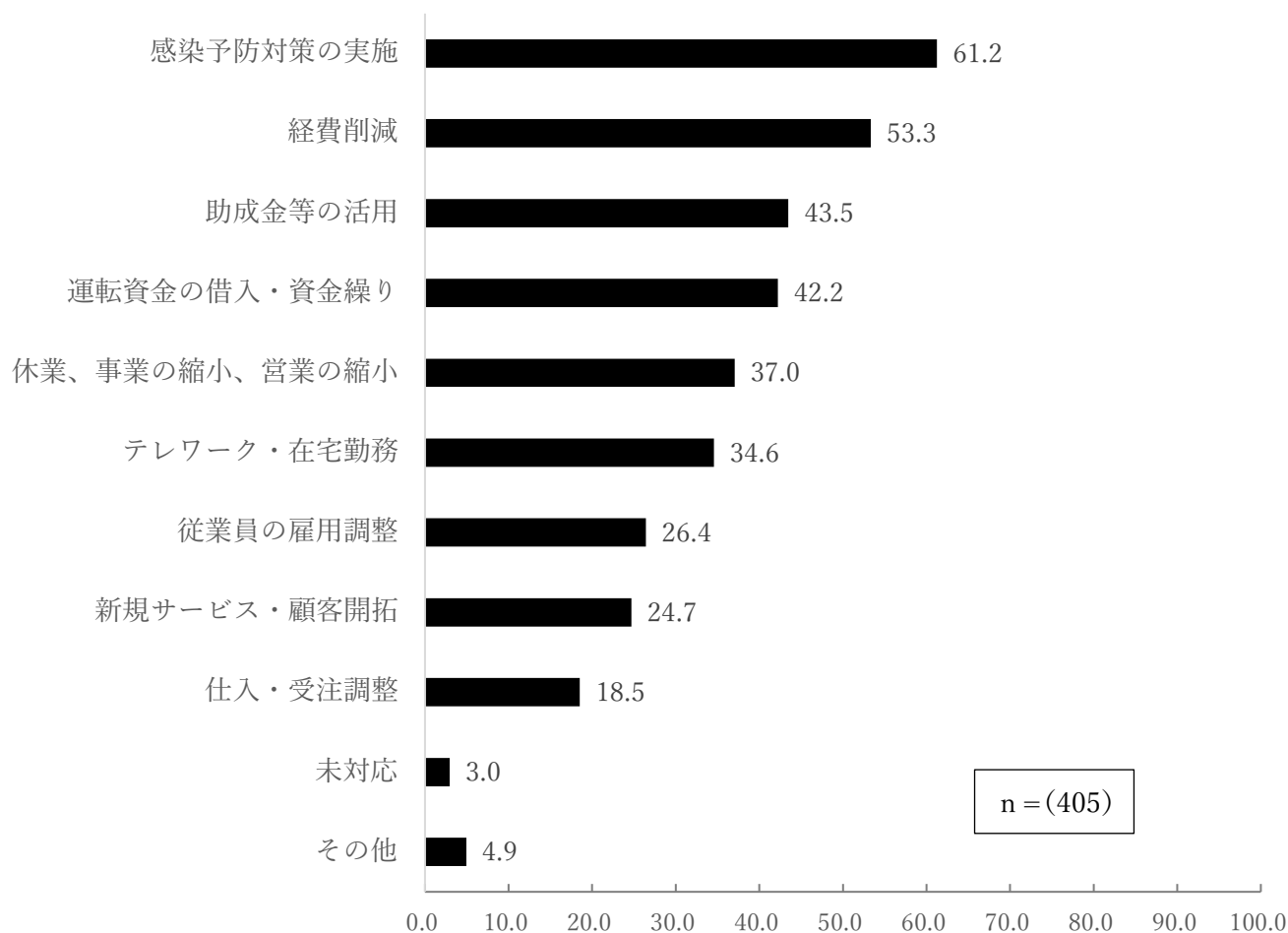
設問4 実施した対応策

新型コロナウイルス感染症の影響が現在出ている、または今後影響が出る懸念があると回答した事業所に対応策についてたずねたところ、「感染予防対策の実施 (61.2%)」、「経費削減 (53.3%)」、「助成金等の活用 (43.5%)」、「運転資金の借入・資金繰り (42.2%)」、「休業、事業の縮小、営業の縮小 (37.0%)」の順となっている。

※設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問

実施した対応策 (全業種)

(%)

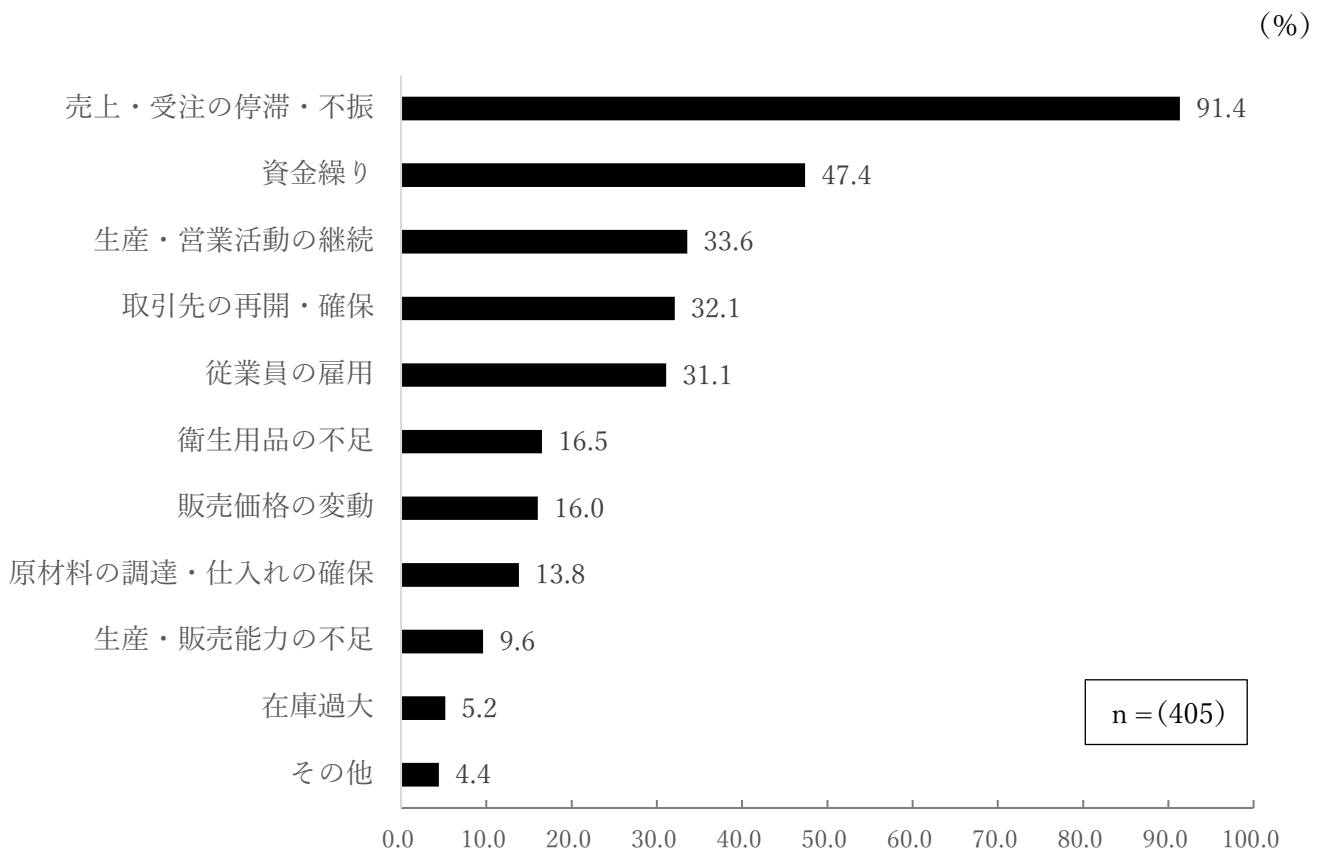


設問5 今後懸念される影響

新型コロナウイルス感染症の影響が現在出ている、または今後影響が出る懸念があると回答した事業所に今後懸念される影響についてたずねたところ、「売上・受注の停滞・不振（91.4%）」、「資金繰り（47.4%）」、「生産・営業活動の継続（33.6%）」、「取引先の再開・確保（32.1%）」、「従業員の雇用（31.1%）」の順となっている。

※設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問

今後懸念される影響（全業種）



設問6 期待する公的支援

期待する公的支援策については、「売上減少への補填（53.6%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（51.6%）」、「支援策などの情報の提供（38.2%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予、分納（32.4%）」、「融資の拡充（31.3%）」の順となっている。

期待する公的支援（全業種）

